

チーム医療関連多職種への診療報酬反映を評価

長浜厚生労働副大臣

長浜博行厚生労働副大臣は1月30日、日本放射線技師会、日本作業療法士協会、日本栄養士会らコメディカル職種13団体でつくるチーム医療推進協議会（代表 北村善明日本放射線技師会会長）が開いたシンポジウムで講演。診療報酬改定で多職種からなるチームの取り組みが評価対象として新設されたことについて「チーム医療に関わる多職種に報酬が反映されれば雇用へのインセンティブが働く」と評価した。新設されたのは栄養サポートチーム加算と呼吸ケアチーム加算。栄養サポートチーム加算では、栄養状態改善の取り組みが評価され、呼吸ケアチーム加算では適切な呼吸器設定や口腔状態の管理などの総合的な取り組みが評価される。長浜副大臣は「チーム医療にとって診療報酬改定は重要な課題の1つ。チーム医療のさ

らなる推進を図っていきたい」との方針を示した。

シンポジウムでは、理学療法士である山口和之民主党衆議院議員が「鳩山首相が命を強調した今が、チーム医療を強化する絶好のチャンス」と述べた。その上で、「チーム医療がしっかりしている病院として患者が安心できることが一番大事だが、医師が他の職種の内容を知っていないことが多い」とチーム医療の現状を指摘した。山口議員は、日本の病院は入院 外来とも世界で最もアクセスが多く、スタッフは他の先進国に比べ多忙で現場に余裕がないことにも言及。「チーム医療は手段である。治療、退院、再発予防、費用などを担保するためにチーム医療があり、各職種が自職種の範囲を超えて効率化や安心のできるシステムの追求が求められる」と提言した。